

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：82616

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04670

研究課題名（和文）イギリスにおける「自律・競争・協働」による学校統治方式の可能性と限界に関する研究

研究課題名（英文）A New Model of School Governance: Examining autonomy, competition and collaboration model in England

研究代表者

山村 滋 (Yamamura, Shigeru)

独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授

研究者番号：30212294

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、イギリスを対象として、新たな学校統治方式を理論的・実証的に探究したものである。

先行研究によれば、自律性の高いFree Schoolの選択理由として、「小規模校」「Happiness」が重視されている。また正統性の指標として黒崎勲の学校選択論からは「Happiness」が導出できる。これらを踏まえイギリスの調査データを分析した。その結果、小規模校であること、および、Free Schoolであることが、「Happiness」の要因として指摘できる。したがって、従来の学校統治方式に代わり正統性を付与しうる可能性のある学校統治方式は、小規模校を前提とした「選択と自律」モデルなのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育専門職と教育行政スタッフによって担われている公立学校制度は、公立学校を官僚化させ、学校教育活動を画一的なものとする原因であり、正統性の危機にあると批判されている。本研究ではイギリスの中等学校を対象として、新たな学校統治方式の可能性を探求した。その有力なモデルは、学校選択制度を不可欠とし、小規模校を前提とする「選択と自律」によるものだと考えられる。このことは批判されてきた教育専門職と教育行政スタッフによる旧来の公立学校統治方式に代わる今後の学校統治のあり方を提案するものであり、学術的意義ならびに社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：It is generally criticised that neither the command and control model nor the trust model has legitimacy for school governance. According to theoretical research, whether children feel 'happy' at school is a key to judge the school legitimacy. Empirical research has found that parents/guardians choose Free Schools because they are small and would provide more personalised education.

The purpose of this research is to examine a new model of school governance by analysing today's school choice system in England. We analysed data on parents' views on their children's schools. Our research found that parents/guardians whose children attend small Free Schools are more likely to think their children are 'happy' at their schools, compared to parents/guardians whose children attend other types of schools. We found that a model of a small school with choice and autonomy in governance is superior to the conventional command and control or trust model.

研究分野：教育行政学

キーワード：学校統治 学校選択 小規模校 自律 競争 協働 イギリス

1. 研究開始当初の背景

現代の学校教育制度は、正統性の危機という問題に直面しているといわれる(黒崎 1999, pp. 152-168)。「唯一最良の学校」と呼ばれ、「すべての子どもに対して、専門家の手によって、ひとしく、最善の教育を行うことを規範としている」(黒崎 1999, p.175) 公立学校制度は、教育専門職と教育行政スタッフによって担われるものになったが、「公立学校を官僚化させ、学校教育活動を画一的なものとする原因であると批判され」(黒崎 1999, p. 17) ている。今日、公立学校制度は従来の官僚統治や専門職統治に代わる新たな学校統治(ガバナンス)のあり方が求められているのである。

イギリスでは、1988年教育改革法以降、保守党政権の下で、学校選択による市場原理を導入し、また、学校の自律的経営を推進するなどの政策が採られてきた。その後の労働党政権の下で、市場原理と学校の自律性は維持しながらも、学校間の協働を奨励する政策が導入された。また、中央や地方の行政から独立し、官僚主義的束縛を受けない高い自律性を持つ「アカデミー (Academy)」という新しいタイプの学校を創設した。さらに政権交代後、アカデミー化の推進や教員や保護者(親)等が学校を設立できる「フリー・スクール (Free School)」が創設された。つまり、イギリスでは「自律・競争・協働」の三つの原理による学校統治の方式が推し進められてきていると考えられる。

2. 研究の目的

上のような、イギリスで進められている「自律・競争・協働」による学校統治方式は、批判の対象である官僚統治や専門職統治に代わりうる優れた学校統治の方式になり得るのか。本研究は、黒崎(1999)が指摘した「学校の正統性の危機」(p. 152)という状況下で、イギリスにおいて進められている「自律・競争・協働」による学校統治方式の可能性を検討するものである。

3. 研究の方法

本研究は、理論的分析とデータに基づく実証分析を組み合わせる。学校統治方式の理論的分析に関しては、従来の官僚統治や専門職統治による公立学校統治を批判し「抑制と均衡」の原理に基づく学校選択制度を提唱した黒崎勲の「抑制と均衡」モデルから学校統治を具体的に評価する視点を抽出する。そしてこの視点から実際のデータ(中等学校を対象としたデータ)を分析し、学校統治のよりよい方式をもたらす可能性のある方式を考察する。

4. 研究成果

(1)黒崎の学校統治原理

まず、学校選択論のわが国の第一人者であった黒崎勲の「抑制と均衡モデル」を学校統治方式の観点から検討する。

黒崎は「抑制と均衡」の原理に基づく学校選択制度を主張したが、それは「正統性」(「教育活動の基本的事柄が誰によって決定され、価値づけられるとき、その教育は正統なものとして受容されるものとなるのか」(黒崎 2006, p. 244)) という問いがその基底にあった。そして学校選択の「結果」、親に選ばれることにより「正統性」が付与されると考えたのである(黒崎 2006, p. 281)。「抑制と均衡の原理による学校選択の理念は、自ら満足する学校教育を提供する自由を家庭に与えることによって、学校は創造的で革新的な教育実践に正統化の機会を与えられる」(黒崎 2006, p. 290)。つまり、子どもの満足、保護者(親)の安心が評価のための重要な視点となるのである。子どもの満足の中身は必ずしもすべての子どもにとって同じではないであろう。しかしながらまずは「満足」と子どもが感じる事が重要なのである。「満足」は「Happiness」と言い換えても差し支えないであろう。黒崎の議論を踏まえれば、「正統性」こそが学校統治モデルを評価するためにもっとも重要な視点ということになる。そして、Happiness が「正統性」のもっとも重要な指標なのである。

(2) Happiness と Free School

ところでイギリスには、学校の管轄権や自律性の程度等により Community School, Voluntary Controlled School, Academy, Free School など様々な種類の学校がある。このうち自律性ももっとも高い学校が Free School である¹。Happiness とこれらの学校種別には何らかの関係性があるのだろうか。

Morris and Perry (2019)は Free School を選ぶ保護者の理由・行動について実証的研究を行っており、ほかの種類 of 学校を選んだ理由との異同を以下のように明らかにしている。すなわち、Free School を選ぶ保護者は、子どもに対して「個」として学校は接することを欲し、長年にわたり通う学校なので、子どもが Happy なことがリーグテーブルよりもずっと重要とみなしている。そのためには、Free School のような「教員が子どもたちの一人一人の名前を知っている少人数学級の小規模校」(The Conservative Party 2010, p. 51)であることが必要だと考えている。そしてそれは、既存の学校には容易に競合し得ない特徴なのである (Morris and Perry 2019, p. 547)。

以上の点を Happiness の観点からとらえ直せば、Happiness は規模の小さい少人数クラスの学校、すなわち Free School でより実現しやすいということになる。単に学校規模のみの問題なのか。それとも Free School が特に「各生徒に対して個別化され、かつ、ホリスティックな教育へのアプローチ」(Morris and Perry 2019, p. 546)を重視しているということなのか。そこで、

Free School は果たして本当に「子どもが Happy なのか」を検討しよう。

(3) Free School と Happiness

Free School は「子どもが Happy か」----この問いに迫るために Ofsted (教育水準局) から公表されている「保護者の学校への見解 (Parent View)」データ²を用いて、Happiness の観点から Free School を評価する。

「Parent View」では、具体的には、保護者への 12 の質問³についての回答分布が公表されている。そのなかで、Happiness に関係する質問は次の 3 つである。a. 私の子どもは学校でハッピーだ。b. 私の子どもは学校で安全だと感じている。c. あなたは他の人にこの学校を薦めますか。このうち、a はまさに Happiness であり、黒崎のいうところの「満足」である。また、b は保護者が安心して学校に子どもを託せるためには「安全」が不可欠といえる。さらに、c は黒崎の次のような指摘そのものである。「親がわれわれの教育に満足していたかどうかということは、自分の次の子どもをまたこの学校に通わせるかどうか、知り合いにこの学校を薦めるかどうかそういうふうにして測られるものだと思う」(黒崎 2006、pp. 287-288)。

以下、Parent View データ (2017 年 9 月 4 日 ~ 2018 年 9 月 3 日の間に寄せられたもの) を用いて、「Free School に通う子どもは Happy か」について分析する。具体的には、上述の保護者の評価を従属変数とし、学校種別 (ダミー) と学校規模 (2018 年 1 月時点) を独立変数とする回帰分析を行う。Happy に関しては、Happy についての 5 件法による回答を得点化 (強く同意=4、同意=3、不同意=2、強く不同意=1、わからない=0) したものを「Happy 得点」、および、「強く同意」の割合である。子どもの安全の評価については 5 件法の回答を得点化 (強く同意=4、同意=3、不同意=2、強く不同意=1、わからない=0) したものを「安全得点」、および、「強く同意」の割合が従属変数である。また、「学校を推薦するか」については「推薦する」と答えた保護者の割合を従属変数とした。学校種別については、従来、もっとも標準的な学校種別とみなせる Community School を基準とした。

表 1 は、回帰分析の結果、統計的に有意 (5%水準) になった独立変数の符号を示したものである。「Happy 得点」と「Happy に強く同意」という指標に対しては、学校規模が有意となった。つまり子どもが Happy であることに「強く同意」する保護者は学校規模が小さいほど「子どもが Happy だ」と評価しているのである。さらに「安全」の 2 つの従属変数も学校規模が小さいほど評価が高い。このように学校規模は Happiness に対して影響を与える場合が多い。

一方、Free School であることは、「Happy 得点」「Happy に強く同意」「安全得点」「安全に強く同意」「学校を推薦する」のすべてにおいて Free School は Community School に比べて有意に評価が高い。この点を「正統性」から言い直せば、Free School は Community School よりも正統性が高い、ということになる。また、小さい学校ほど正統性が付与される傾向にある。

表 1 子どもの Happiness の規定要因

従属変数	Happy得点	Happyに強く同意	安全得点	安全に強く同意	推薦する
学校規模	-	-	-	-	
学校種別ダミー (基準: Community School)					
Foundation School					
Voluntary Aided School	+	+	+	+	+
Voluntary Controlled School					
Sponsored Academy	-	-	-	-	
Converter Academy			+	+	+
Free School	+	+	+	+	+
Studio School	+	+	+	+	
University Technical College					

さらに、学校種別に関しては、Sponsored Academy(AC)なども基準とする回帰分析を行った。モデルは上の場合と同じく、独立変数は学校規模と学校種別ダミーとし、従属変数は Happy についての回答を得点化 (Happy Point) したものと、および、「強く同意」の割合である。その結果を一覧にしたものが表 2 である。

表はそれぞれの学校種別を基準としてダミーとして、各従属変数 (Happy 得点など) に関する回帰分析 (独立変数は学校種ダミーと学校規模) を行った場合、Free School (ダミー) が有意であったか否かを表している。多くの学校種別に対して Free School であることが有意となっている。つまり、様々な学校種別のなかで、Free School は正統性を主張できるということになる。

Free School は小規模校が多い⁴が、この学校規模という要素とは独立して Free School には「正統性」の要素があるということである。そして、Free School が Studio School や University Technical College に対して有意ではないということは、自律性が正統性の要因であることを示唆している⁵。ただし、Voluntary Aided School に対してはすべての従属変数が、Academy Converter School についてはそのうちの 1 つが有意ではない。共通の要因がないとすれば、これらの学校の有する何らかの (自律性の強さ以外の) 要因が正統性に対してあると考えられる⁶。

表2 様々な学校種をダミー変数の基準としたときの回帰分析の要約

ダミーとした学校種	CY	FD	VA	VC	AC	ACC	FSS	FUTC
Happy得点	+	+	ns	+	+	+	ns	+
Happyに強く同意	+	+	ns	+	+	+	ns	ns
安全得点	+	+	ns	+	+	+	ns	ns
安全に強く同意	+	+	ns	+	+	+	ns	ns
推薦する	+	+	ns	ns	+	ns	ns	+

CY: Community School, FD: Foundation School, VA: Voluntary Aided School, VC: Voluntary Controlled School, AC: Sponsored Academy, ACC: Converter Academy, FSS: Studio School, FUTC: University Technical College

(4) 競争・協働の程度と Happiness

最後に、競争・協働の程度と Happiness の関係について確認しておく。筆者が 2016 年に実施した中等学校長調査データ⁷を用いて 2 種類の競争(自校の競争の程度、地域の競争の程度)、協働、学校種ダミー、学校規模を独立変数とする回帰分析では、2 種類の競争、協働、ともに有意ではない。そもそもヌルモデル(切片だけのモデル)と比べて有意ではない。したがって、競争、協働、ともに今回用いたデータでは、保護者の Happiness への影響力は確認できない。

(5) おわりに

本研究では、黒崎の学校選択論を検討することにより、ガバナンス(の望ましさ)は正統性の観点から評価すべきとの示唆を得、さらにその具体的指標として「その学校に通う子どもの Happiness」があることを導出した。この点を踏まえ、もっとも自律性が高い Free School に対する評価を試みた。

正統性の重要な指標である Happiness を従属変数とする回帰分析によれば、Free School には学校規模とは独立して、Happiness の要因となるものがあることがうかがわれた。その候補として考えられるのが、自律性である。

なお、競争と協働はともに Happiness への影響力は確認できない。したがって競争と協働によるガバナンスの形態は効果が期待できない、という仮説が得られる。このことは、直ちに学校選択制度を否定するものではない。Morris らの研究(2019)を踏まえれば、より多くの保護者が子どもの Happiness - それは十分安全であること、楽しいこと、面倒見のよい環境など - を選択基準としたとき、学校に正統性が付与されると考えられる。そのためには学校選択制は不可欠なのである。すなわち仮説的に導かれるガバナンスの形態は、より自律性の高い学校 - それも小規模校がより望ましい - による学校選択制度といえるだろう。今後検討すべき有力な学校統治の方式は、小規模校を前提とする「選択と自律」モデルなのである。

注

1 Academy School の教育の大きな特徴として、ナショナル・カリキュラムに従わなくてよい、ということがあげられる。つまり各学校の教育方針によって自由なカリキュラムが提供できるということである(ついでにいえば、学校の開校期間も各学校独自に決めることができる)。Free School では、Academy School の上記の自律的特徴に加えて、民間人、教員、保護者などが設置・運営できる点が大きな特徴である。本科研とのかかわり言えば Community School、Foundation School、Voluntary Controlled School、Voluntary Aided School、Academy などの様々な学校種別のうち、Free School はもっとも自律性が高い学校なのである。

2 「Parent View」に関しては、以下の URL を参照されたい。

<https://www.gov.uk/government/publications/parent-view-toolkit-for-schools/parent-view-toolkit-for-schools>

<https://www.gov.uk/government/statistical-data-sets/ofsted-parent-view-management-information>

3 2019 年 9 月より質問数は 14 になった。

4 各学校種の学校規模の分布を表 3 に示す。

5 Studio School、University Technical School は Free School の一種である。

6 Voluntary Aided School と Academy Converter は GCSE の成績がよい。そのことが関係しているのではないかとと思われる。なお、特に選抜制の学校が多いというわけではない。

7 この調査(「競争と協働に関する調査」)は、2016 年 1 月段階で、イングランドのすべての中等学校(maintained と academy、ただし middle deemed school と 16 歳以降の生徒しか

受け入れない学校をのぞく) 3099 校の中等学校長を対象としたものである。2016 年 3 月上旬(3 月 4 日)に第 1 回の調査票を送付した。その後、2 回督促を行った。最終的な回収率は 27.6% (= 856/3099) となった。)

表 3 学校種別の学校規模の分布 (2018 年)

	<100	101--200	201-400	401-700	701-1000	1001-1500	1501-2000	2001<	%	N
Community school	0.2	1.8	6.6	20.7	31.0	29.5	9.7	0.7	100.0	455
Foundation School	0.5	0.9	2.8	22.8	30.2	36.3	6.5	0.0	100.0	215
Voluntary Aided School	0.4	0.8	4.7	19.4	37.9	30.4	5.9	0.4	100.0	253
Voluntary Controlled School	0.0	8.1	10.8	16.2	16.2	35.1	10.8	2.7	100.0	37
Sponsored Academy School	0.3	0.7	5.2	27.3	32.1	29.6	3.8	1.0	100.0	679
Academy Converter School	0.1	0.1	2.1	13.4	25.8	44.1	12.9	1.5	100.0	1,518
Free School	4.0	14.0	26.0	38.0	14.0	4.0	0.0	0.0	100.0	150
Studio School	39.4	39.4	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33
University Technical College	4.1	32.7	49.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	49
	0.8	2.1	5.6	19.2	27.7	34.8	8.8	1.0	100.0	3,389

引用文献

The Conservative Party (2010) *Invitation to join the government of Britain: the Conservative Manifesto2010*, the Conservative Party.

黒崎勲(1999) 『教育行政学』岩波書店。

黒崎勲(2006) 『教育の政治経済学 - 市場原理と教育改革 - (増補版)』東京都立大学出版会。

Morris, R. and Perry, T. (2019) 'Private school for Free? Parents' reasons for choosing a new Free School for their child', *Cambridge Journal of Education*, 40(5), 535-552.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

山村滋(2019). 黒崎勲の学校選択論の学校ガバナンスの観点からの分析. イギリスにおける「自律・競争・協働」による学校統治方式の可能性と限界に関する研究 課題番号 17K04670 平成29～平成31度科学研究費補助金 基盤研究(C) 中間報告書, 1-13.

山村滋(2020). Free Schoolの特徴と学校ガバナンスの観点からの評価. イギリスにおける「自律・競争・協働」による学校統治方式の可能性と限界に関する研究 課題番号 17K04670 平成29～平成31度科学研究費補助金 基盤研究(C) 中間報告書, 1-27.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------